

管理技術者

# 9割が「内容に満足」

東北建設マネジメント技術協会 発注支援業務調査

東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)は会員各社に聞いた発注者支援業務の実態調査結果をまとめた。管理技術者が「業務内容に満足している」と話し、コミュニケーションの継続を呼び掛けた。

調査結果は23日に仙台市で開いた2025年度「建設マネジメント業務代  
表管理技術者会議」で東北  
地方整備局に報告した。写  
真。発注者支援業務に携わ  
る会員各社と東北整備局が  
共通認識を持ち、相互理解  
と課題解決につなげることを  
目的に開催。協会からは  
役員と代表管理技術者ら、  
東北整備局からは企画部の  
齋藤茂則技術調整管理官ら  
の計56人が出席した。

担当技術者の調査では業  
務内容に89・6%(89・5  
%)が満足と答えた。「業  
務内容以外と考えられる作  
業指示」があったと回答し  
たのは31・1%(30・6%)  
。昨年年度と比較した時間外勤  
務は「減った」が21・0%、  
「増えた」は15・7%、  
「変わらない」が63・3%  
を占めた。

アンケートは6月中旬、  
7月中旬に実施した。発注  
者支援、行政事務補助業務  
の課題・改善策を聞き、正  
会員21社に所属する管理技  
術者146人、担当技術者

秋葉代表理事は「現場の  
最前線での業務に携わる技  
術者の声を反映した最も実  
務的な会議だ」と開催の意  
義を強調。齋藤技術調整管  
理官は「業務の平準化や担  
い手確保の育成に関わる意  
識改革など、課題は山積し

東北マネ技協

# 現場の声踏まえ議論

発注者  
支援 諸課題解決へ連携

東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)は23日、仙台市のエルパーク仙台で2025年度建設マネジメント業務代表管理技術者会議を開き、写真、発注者支援業務の諸課題について東北地方整備局と意見を交わした。協会側は、整備局がこれまでの要望を真摯(しんし)に受け止めて環境改善が進んでいることを高く評価。双方で、今後もコミュニケーションを取りながら、連携して課題解決に取り組んでいくことを確認した。



冒頭、あいさつに立った秋葉代表理事は「これまでの会議の積み重ねの結果、整備局の理解を得て業務環境の改善が進んでいるが、いまだに課題も残されている。当会議は、現場の最前線で業務に携わっている技術者の声を反映させた最も実務的な会議であり、今後につながる、実りある活発な意見交換の場となることを期待している」と話した。

同局企画部の齋藤茂則技術調整管理官も「発注者支援業務は、社会資本の全てのプロセスに関わっており、支援業務なくして社会資本の維持整備は非常に困難と言っても過言ではない。各種事業の推進に当たってはこれまで以上にコミュニケーションを取り、緊密に連携を図っていくことで、生産性向上や働き方改革、担い手の確保・育成につなげていきたい」と述べた。

会議では、整備局が今年度の取り組みについて情報提供した後、協会が会員21社の管理技術者延べ146人、担当技術者延べ604人を対象に実施した技術者アンケートの結果を基に意見を交わした。

この中では協会側が、アンケートで時間外労働やウィークリスタンスに関して課題があるとした意見が2・3割程度あったこと、また、年間を通じた業務の平準化については4割強が「なされていない」との認識を示したことを踏まえ、さらなる取り組みを求めた。今年度から業務でワークライフバランスが加点評価されていることから、そこへの影響を懸念する声も伝えられたほか、在庁型業務における執務環境の改善なども要望した。

また、設計や用地・支障物協議などが未了で発注される場合、「物事が決まらない」との意見を踏まえ、速やかに意思決定するための3者会談の有効活用などを求めた。

こうした要望・提案などを受けて整備局側は、「社会資本の全てのプロセスに関わる」発注者支援業務の重要性を鑑み、環境改善に真摯に取り組んでいく考えを示した。

今年内には、さらなる「現場の生の声」を聞く場として、昨年に続いて事務局会議を開く予定だ。

東北建設マネジ技術協

## 発注者支援業務の課題共有

仙台で管理技術者会議

東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)は23日、仙台市青葉区のエルパーク仙台で「2025年度建設マネジメント業務代表管理技術者会議」を開催した。東北地方整備局から齋藤茂則技術調整管理官など幹部職員、建設マネジ

課題共有と連携強化に向けた意見交換が行われた



協から秋葉代表理事、会員企業の代表管理技術者など約60人が出席し、発注者支援業務に関わる課題の共有と連携強化に向けた意見交換を行った。

冒頭、秋葉代表理事は「建設業界では働き方改革やインフラDXなど大きな変化が進んでいる。発注者支援

業務に携わる私たちも、この整備局側は「現場からのこうした変化に対応しながら意見を真摯に受け止め、業社会資本整備を通じて社会務環境の改善に努めていくに貢献していくことが責務だ」と強調した。

続いて齋藤技術調整管理官は「皆さんの発注支援業務は、計画から施工、維持管理に至るまで社会資本整備の全プロセスに関わる極めて重要なもの。生産性向上のためにも、発注者・受注者双方がより緊密に連携して取り組むことが求められている」と支援業務への感謝と期待を示した。

意見交換では、新たな取り組みとして、工事監督支援業務に携わる管理技術者が事前に意見交換を行い、課題と提案を整理して発注者に提示する試行が実施された。提案では、工事の特性に応じた人員配置の見直し、迅速な意思決定のため

の三者会議の活用、現場情報の共有促進などが挙げられた。

## 東北建マネ協と東北整備局

東北建設マネジメント技術協会(建マネ協、秋葉敬治代表理事)は23日、仙台市内で東北地方整備局と「建設マネジメント業務代表管理技術者会議」を開催した。建マネ協は新たな取り組みとして現場の生の声を伝えるため、事前に技術者から課題や要望を取りまとめ整備局に提示。人員配置や概略工事発注などに関する課題が浮き彫りとなり、整備局も情報共有することにも環境改善に向けて前向きな対応を約束した。

会議には建マネ協と東北地域づくり協会から理事や会員ら50人、整備局から企画部の齋藤茂則技術調整管理官ら6人が出席し、非公開で意見を交わした。

秋葉代表理事は働き方改革など建設業取り巻く変化に触れながら「課題が顕在化し、発注者・受注者の各立場において取り組みが求められている。課題を提供し、建マネ協は2023年度



齋藤技術調整管理官

の同会議において「業務量の目安を整備局へ提示しており、これを参考に整備局の各事務所が取り組みを進めている。今回、技術者からは目安策定から2年経過したことを踏まえ「再周知の

での工事発注がある」と指摘し、改善を求めた。素早い意思決定に向けて「三者会議」の活用を要請し、決定権を持つ人の出席▽各種協議の進捗状況の情報共有なども提案した。

このほか会合では、建マネ協が発注者支援業務・行政事務補助業務の遂行に伴う課題や改善策を抽出するため、正会員21社に対して6月中旬～7月中旬に実施

## 技術者の生の声伝える

徹底」や、目安をもとに工事の重み・特殊性を踏まえ、柔軟に人員配置を考えるよう提案した。

業務内容の課題では、「設計や用地協議が未了の状態



秋葉代表理事

したアンケート調査の結果を整備局に示した。調査対象は管理技術者146人、担当技術者604人で、2024年度の業務について業務内容の満足度や時間外労働時間、ウィークリースタンスなどの状況について「はい」「か」「いいえ」で回答している。

管理技術者の回答を見ると、「業務内容に満足して

整備局側は、これらの意見や要望・提案に対し、いらないことから、環境改善をずれも前向きな対応を約束。いの一番に進めていく考え予算を弾力的に使うために示した。

## 人員配置など課題共有



環境改善へ課題を共有した